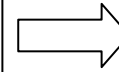


# 「教育のあり方について」の概要

## 1. 教育改革の理念・目的について

(教育は国家・民族の繁栄と人間形成の基盤を成すもの)

「活力に溢れ、世界から評価され尊敬される日本」の実現と、一流国としてグローバル競争に勝ち抜いていくためには今こそ改革が必要  
特に、近年における児童・生徒・学生の学力と道徳心の低下は、極めて憂慮すべき問題であり、一刻も猶予は許されない



教育改革を重要な国家戦略の一つと位置付けて、まず、国としての教育理念と目的を確立

国民的議論を喚起し、教育のあり方を抜本的に改革することが必要



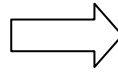
特に、明治以降の日本を支えた①国や郷土を愛する日本人としての誇り、②自然や伝統・文化及び道徳の尊重、③「勤勉」という価値観が重視されなければならない  
さらに、グローバル時代に対応し、④国民全体の基礎学力の嵩上げによる知的基盤の確立、⑤世界に通用するリーダーの育成、⑥創造的才能を伸ばす英才教育を目指すべき  
また、⑦国と地方の補完性の原則適用、⑧地方自治体と住民の教育連携、⑨教育への民間企業の取り組みといった視点が必要  
加えて、⑩家庭のあり方の再検討と親の世代の再教育、⑪高齢者に対する教育の充実や生涯学習の拡充についても、真剣な取り組みが必要  
なお、⑫大人は子どもたちにとって夢と希望を持てる社会と努力した者が報われる社会の実現に最大限努力し、⑬企業も商業道徳を尊重した企業活動を展開し社会に貢献していくべき

## 2. わが国に求められる人材について

<観点>

全体としては、多様な側面が必要

伝統・郷土を愛する日本人  
政治経済社会での活力・創造性  
・リーダーシップの発揮  
国際社会での存在感の増大



<求められる人材>

①人を思いやる心を持ち、  
②正しいことは慈愛と勇気を持って行う頼もしい存在であり、  
③家族や国・郷土・地球を愛する心を持つ — という「徳」を基本とし、  
④高い専門性を持ち、個性と創造性に富み、  
⑤広い知識と考える力を備え世界への発信能力を持ち、  
⑥競争に打ち勝つ強い意思と実行力を持つ — 人材が理想的

## 3. 現在の教育の問題点について

①日本人本来の気概・尊厳・美德・礼節を喪失、②平等主義（学校間格差是正、均一な教育）の弊害、  
③ゆとり教育による基礎的学力の低下（国語・数学・理科）、  
④実践的な経済知識や経営能力の学習機会の欠落、⑤物的な教育投資（学校や校内設備・機器など）の偏重、  
⑥基本的なコミュニケーション能力の欠如（特に情操・公德心の欠如）、⑦過度な受験戦争の弊害

## 4. 提 言（初等・中等教育）

### （１）国民全体の基礎知識・学力の底上げと英才教育

「鉄は熱いうちに打つ」ことを基本として、幼少時に徹底した知識教育

競争社会に勝ち抜くための英才教育

英語教育は小学校からの必須の基礎知識と位置付け

### （２）歴史教育と道徳教育の充実

バランスの取れた歴史教育・道徳教育

自国の文化・歴史を知り、日本人としての誇りを持つことが  
真の国際化に不可欠

教師は、子どもたちにとっての道徳の実践の手本として尊敬  
される存在になるべき

### （３）ものづくり教育の充実

技術立国日本にとって技術基盤の維持強化は今後とも重要

「理科・算数」に対する確かな学力と興味を持てる適切な指導  
習熟度別クラス編成

### （４）探求心の養成

子どもに考えさせ、自分の考えを表現させるという学習効果  
を上げるため、小人数学級制や補助指導員の配置等、児童  
の知育段階に応じた木目細かな対応  
探求心の養成に資する宿題・課題を多く与える

### （５）「総合的な学習の時間」の活用

感性、情操、自然への畏敬、フェア・プレー精神と職業観など基本  
的な人格形成が重要

このために、家庭や企業、地域団体などが連携し、自然体験  
や、企業見学、奉仕活動などをカリキュラム化

### （６）男女共同参画社会の形成に向けた学習の充実

初等教育段階から個人の尊厳と男女平等の意識の涵養に努め  
ることが重要

### （７）「食育」の重要性

子どもの健全な成長には、食育（自らを守り、健康な体と心  
を作っていくための教育）の視点を重視

噛むこと・箸の使い方・栄養学を幼い頃からしっかり教える

### （８）教育システムの改善

画一主義廃止し、習熟度別クラス編成導入

「教育目標を示して、方法論は任せる」（校長の権限強化等）

### （９）学校のあり方の改革

バウチャー制度導入により学校間の競争促進

校長の権限と責任強化（社会人の校長就任も有効）

学校の内部・外部評価（学校評議員制度など）の一層の充実

### （１０）中央集権から地方分権へ

補完性の原則を教育行政にも適用

地方の伝統文化を学び、体験し、継承に興味を抱く教育課程

## 4. 提 言（高等教育）

### （１）大学入試・卒業試験の改革

（大学は判断力・創造力養成の場、独創性のある人材育成が目的）  
希望する大学への入学を基本的に認める（選別にあたって、  
学業試験よりも、総合的な実力やボランティアなどを判断基準とすべき）

在学中は第三者機関評価により着実な学力向上を確保  
卒業は厳格化

### （３）大学・大学院等の教育・研究機能の高度化

激動の時代を切り開いていくためには、大学・大学院等で専門的な研究・学問分野の開拓とそれを担う人材育成が大切  
知的な分野での国際競争力と価値創造力を備えた人材育成の実現が重要（そのためには、特に大学院の教育・研究機能を高度化することが喫緊の課題）

### （５）人への教育投資と教育財政支出の拡充

教師を質・量ともに増強、研究費用確保のため十分な予算措置が必要  
アメリカ型の個人や企業による直接寄付・直接奨学金付与を奨励し、  
教育貢献に対する税制優遇も

### （２）大学への競争の導入

文部行政による規制を抜本的に減らすとともに、従来の硬直的組織を改革し、効率化を図ることが重要（大学・教員の競争制度を導入するなど大学改革が必要）  
国公立大学の将来の民営化・私立大学運営の株式会社制度の導入

### （４）ビジネス・スクールを含めた大学院レベルのマネジメント教育の拡充

将来の企業家や経営者が基本的知識を身につけるためには、大学院レベルのマネジメント教育が重要（カリキュラム・教育内容は職業上の必要に応じた内容で英語、外国大学との提携強化）  
産業界もこれを活用し、積極的に注文をつけ、厳しく評価していくことも大切

## 5. 商工会議所の役割

商工会議所に求められているのは、地域社会への具体的な教育支援であり、企業の立場からあるいは地域社会でできることから率先して行動していくことである。理論より行動。

### （１）新時代の経済社会の担い手を育成するために

- ①基礎的職業教育や時代の要請する職業教育を展開
- ②生徒・教員の社会体験、  
社会人講師やボランティアの登録・派遣斡旋機能強化
- ③インターンシップの斡旋・仲介（海外も含め）の強化
- ④起業家精神醸成事業
- ⑤中小企業の役割、意義についての普及・啓発

### （３）新たな「知」を創出するために

- ①高等教育機関と企業の産学連携による研究活動支援
- ②社会人向け大学開放・教育プログラムの提案・コーディネート

企業倫理の会員企業への徹底など商業道德の向上に積極的役割  
検定事業を通じて職業教育の一端を担っているが、今後も若い人達の基礎的職業能力の育成向上に積極的役割  
教育機関に対する積極的な支援と協力関係の構築が大切  
特にものづくり体験、地域の伝統文化の伝承が重要

### （２）地域の伝統・文化を継承するために

- ①地域の伝統・文化振興事業
- ②地域の伝統・文化継承支援

### （４）学校運営を改善するために

- ①学校評議員制度への積極的参画
- ②民間人校長の推薦など人材面での学校活性化支援

日本・東京商工会議所  
政策委員会提言

**教育のあり方について**

～「健康な日本」を担う優れた人材の育成を目指して～

—— 目次 ——

|                    |    |    |
|--------------------|----|----|
| 1. 教育改革の理念・目的について  | …… | 1  |
| 2. 我が国に求められる人材について | …… | 2  |
| 3. 現在の教育の問題点について   | …… | 2  |
| 4. 教育改革への具体的提言     |    |    |
| 初等・中等教育            | …… | 4  |
| 高 等 教 育            | …… | 7  |
| 5. 商工会議所の役割について    | …… | 10 |

(資料) 各地商工会議所における教育支援活動への取り組み

平成14年10月10日

## 【1. 教育改革の理念・目的について】

教育は国家・民族の繁栄、並びにその構成員としての人間形成の基盤を成すものである。21世紀において我が国が活力に溢れ、世界から評価され尊敬される一流国としての日本の実現と、グローバルな大競争時代に勝ち残っていくためには、今こそ教育の立て直しが必要である。近年における児童・生徒・学生の学力と道徳心の低下は、極めて憂慮すべき問題であり、一刻も猶予は許されない。このため、教育改革を重要な国家戦略の一つと位置付けて、まず、国としての教育理念と目的を確立することが重要である。

そのためには、政府は広く国民的議論を喚起し、教育基本法の見直しをはじめ、教育のあり方を抜本的に改革することが必要である。特に、明治以降の日本の発展を支えた、国や郷土を愛する日本人としての誇り、自然や伝統・文化及び道徳の尊重、「勤勉」という価値観が重視されなければならない。さらに、グローバル化社会、少子高齢化社会、男女共同参画社会などの新しい時代への対応には、国民全体の基礎学力の嵩上げによる知的基盤の確立とともに、世界に通用するリーダーの育成、創造的才能を伸ばす英才教育などが目指されなければならない。また、教育行政においては、国と地方の補完性の原則を適用すると共に、地方自治体と住民の教育連携、学校改革や地域に根ざした教育への民間企業の取り組みという視点を重視すべきである。

加えて、子どもの教育を行うベースとして、家庭のあり方の再検討が重要であり、そのためには、親の世代の再教育も不可欠である。また、高齢化の進展や終身雇用制度の崩壊に対応すべく、高齢者に対する教育の充実や生涯学習の拡充についても真剣な取り組みが必要である。

なお、教育は社会の鏡であることから、大人たちは自ら襟を正し、子どもたちにとって夢と希望を持てる社会と努力した人が報われる社会の実現に最大限努力すべきである。また、企業もコンプライアンスの遵守はもとより商業道徳を尊重した企業活動を展開し社会に貢献していくべきことは当然のことである。

## 【2. 我が国に求められる人材について】

21世紀において、我が国に求められる人材像は全体としては多様な側面をもつべきであるが、特に、伝統・郷土を愛する日本人、政治経済社会での活力、創造性、リーダーシップの発揮、国際社会での存在感の増大という観点から、

1. 人を思いやる心を持ち、
2. 正しいことは慈愛と勇気を持って行う頼もしい存在であり、
3. 家族や郷土・国・地球を愛する心を持つ

という「徳」を基本とした価値観を持って、

4. 高い専門性を持ち個性と創造性に富み、
5. 広い知識と考える力をそなえ世界への発信能力を持ち、
6. 競争に打ち勝つ強い意思と実行力を持つ

人材が理想的と考える。

## 【3. 現在の教育の問題点について】

戦後教育は、教育基本法の成立により、個人の尊厳、平和、民主主義を人類普遍の原理として教育のあり方を規定してきた。しかし、その一方で、国や郷土を愛する日本人としての誇り、伝統や道徳の尊重、政治・宗教の価値観などが教育では、むしろ回避される傾向にあった。また、「地方教育行政組織運営法」の成立とともに、教育の平等思想や国家一律の中央管理体制が色濃く追求されてきた。

21世紀を迎えて、グローバル化、情報ネットワーク化、市場経済原理の浸透などにより国際社会との結びつきが一般化するなかで、我が国では、真の国際人への教育や地方分権に基づく教育、個々人の自己責任による選択の自由、生涯教育による自己研鑽などが重要な課題となっている。しかしながら、この急激な環境変化へのこれまでの教育対応の遅れが、以下のような問題点を惹起している。

1. 日本人本来の気概、尊厳、美德や礼節を喪失：経済至上主義による伝統・道徳教育の不備から、日本人本来の気概、尊厳、美德や礼節を喪失している一方、経済においても決して優位に有るわけではなく、むしろ中国等の急迫で製造業の空洞化懸念が高まっている。
2. 平等主義（学校間格差是正、均一な教育）の弊害：競争社会から隔絶した存在に甘んじている学校の意識改革と構造改革が遅れている。
3. 基礎的学力の低下：英語、国際知識やコミュニケーション能力の不足と共に、「ゆとり教育」は国語、数学、理科等の学力低下の危惧を抱かせている。
4. 高度で実践的な経済知識や経営能力の学習機会の欠落：資本主義社会で必要とされる高度で実践的な知識や能力を学習し、養うという点が教育に欠落している。特に、大学卒業者・大学院修了者の教育レベルは、就職後に根本から教育しなおす必要があるほど、極めて低い。
5. 物的な教育投資（学校や校内設備・機器など）の偏重：教員の充実など、人的な教育投資という観点が軽視され、それが教育のニーズとのミスマッチを増大させている。
6. 基本的なコミュニケーション能力の欠如：特に、情操・公德心の欠如とともに、自分を表現する能力の欠如が社会からの落ちこぼれ人間を作り出す一因となっている。これは家庭と学校との連携の不足、家庭でのコミュニケーションの軽視などが背景にある。
7. 選別のみを目的とする知識偏重の受験戦争の弊害：現在の高校までの教育は学習塾も含めて、大学受験のための瑣末でテクニカルな知識の詰め込みに堕している。しかも、その反動で大学入学後に勉強しない風潮が蔓延している。

## 【4. 教育改革への具体的提言】

教育は自己実現の機会を提供するものであり、現在、教育改革国民会議報告(2000年12月)などをもとに、文部科学省を中心に、教育改革が進行中である。その方向性は概ね妥当と見られるが、そのスピードをさらに加速すると共に、より木目細かな対策が必要である。さらに、「ゆとり教育」には、基礎学力の一層の低下が危惧されており、これを補完する対応策が講じられなければならない。

以上の教育改革への問題提起とその改革実現のために、以下を提言する。

### 初等・中等教育

#### (1) 国民全員の基礎知識・学力の底上げと英才教育

基礎学力は、経済・文化を維持・発展させるために広く国民全体に必要なものであり、「鉄は熱いうちに打つ」ことを基本として、幼少時に徹底した知識教育を行うことが必要である。特に、国語、歴史、数学、理科、英語は反復学習を通じて完全修得を達成しなければならない。また、競争社会で勝ち抜いていくためには、個性と創造性のある人材育成が必要であり、英才教育も併せて重視すべきである。

そのためには、教育基本法4条1項「国民は、その保護する子女に、9年の普通教育を受けさせる義務を負う」という単なる「年齢主義」を見直し、義務教育においても飛び級と落第の導入を検討すべきである。また、グローバル化する社会にあって世界を理解し情報発信するためには、外国人講師による英語教育を小学校から始めるべきであり、初等義務教育における必須科目に英語を加えるべきである。

#### (2) 歴史教育と道徳教育の充実

日本人の気概、尊厳、美德や礼節を養成するためには、バランスの取れた歴史教育と道徳教育が必要である。自国の文化・歴史を知り、日本人としての誇りを持つことが、真の国際化には不可欠である。また、歴史教育を通して、過去の事実と客観的な歴史観を学び、将来に向けて国民一人一人が正しく判断でき、国際的にも説得力のある議論を展開できる能力を養うことが目指されるべきである。

そして、このような歴史教育については、中・高校段階以上では早急に導入・充実を図っていく必要がある。



さらに、現在の教育でほとんど手を付けられていない道德教育を行うべきである。特に、日本の偉人・伝記などを素材に、人間関係において発揮されるべき「公德」の教育に重心を置き、社会や共同体としての求心力を高める必要がある。その際、重要なことは教師の姿勢である。教師は単なる知識の伝達者ではなく、子どもたちにとっての道德の実践の手本として尊敬される存在でなければならない。そのためには、教員に対する研修の充実を図るとともに、一般企業に籍を置いた人や、定年退職者の中で手本となるような人を教師として登用することも重要である。

### **（３）ものづくり教育の充実**

技術革新による技術立国を誇りとする我が国にとって、技術基盤の維持・強化は今後も重要である。しかし、最近は子どもたちの「理科・算数嫌い」が指摘されている。新技術や新商品へと発展させるものづくりの技術の基礎となる「理科・算数」に対する確かな学力と、理科の実験の拡充など興味を持てる適切な指導の充実が図られるべきである。また、理科系教育での習熟度別のクラス編成が必要である。

### **（４）探求心の養成**

単なる知識の伝授にとどまらず、子どもに考えさせ、そして自分の考えを表現させるという学習効果を上げ、個々の児童の能力を適切に伸ばしていくためには、小人数学級制や補助指導員の配置等、児童の知育段階に応じた木目細かな対応が適宜適切に行えるシステムを整備することが必要である。また、自ら考える力を付け、それを表現し、相手に伝え、説得する力を付けるためには、作文の強化が効果的である。さらに、インターネットを使った調査をベースにレポートをさせるなど、自ら学習する意欲を引き出すような探求心の養成に資する宿題や課題をたくさん子どもに与えることを重視すべきである。

### **（５）「総合的な学習の時間」の活用**

子どもの初等・中等教育においては、基礎学力の向上とともに、感性、情操、自然の尊重、地球環境への配慮、フェア・プレーの精神、職業観などの基本的な人格形成が重要である。例えば、農作業などの実践授業により、自然に対する畏敬・畏怖の念を抱くこと、さらには親や先生、人生の諸先輩に対する尊敬の念を抱くことや、礼儀や躾を修得することにつなげることが重要である。また、企業社会で豊富な経験を積んだ人たちやものづくりの職人などの体験談などを通して子どもたちの健全な職業観を養うことが大切である。このために、家庭や企業、地域団体などが連携し、自然体験や、企業見学、奉仕活動などを

カリキュラム化することによって、積極的に「総合的な学習の時間」を活用すべきである。

#### **(6) 男女共同参画社会の形成に向けた学習の充実**

男女共同参画社会を実現していくためには、学校、家庭、地域の教育・学習において、男女が生涯を通じて個人の尊厳、男女平等の意識を高めていく必要があるが、特に初等教育の段階からこうした意識の涵養に努める事が重要である。

#### **(7) 「食育」の重要性**

子どもたちの健全な成長には、「食育（自らを守り、健康な体と心を作っていくための教育）」の視点が教育において重視されるべきである。特に、家庭のみならず学校教育の場でも、食事の基本である噛むこと、日本の伝統である箸の使い方から始まり、日本人に合った栄養学を幼い頃からしっかりと教えることが大切である。

#### **(8) 教育システムの改善**

初等・中等教育では、生徒それぞれの能力に合わせて理解させる教育をすることにより、基礎知識と学力を完全に身につけることが最大の眼目であり、カリキュラム消化は何の意味もない。このためには新学習指導要領のように、達成目標の学習量を低く設定するのではなく、手法について画一主義を廃し、学科によっては習熟度別クラス編成にして、生徒の学力・理解度に応じた授業を行うことが効果的である。

ここで重要なのは、「教育目標を示して、方法論は任せる」との考え方である。そのために、「親が教育先（学校）を選択できるシステム」や「校長に権限を与え創意工夫の中で良い資質の教師を集めるなど教育環境の向上を図れるシステム」等により、はっきりした責任の下で、“教育の複線化”が可能となるような仕組みの導入が必要である。

#### **(9) 学校のあり方の改革**

学校を市場の競争にゆだねる学校選択制の普及が検討されるべきである。その場合、地方自治体が公立学校に出している助成金を授業料バウチャーという形で親が受け取る、バウチャー制度の導入が併せて検討されるべきである。この制度によって、親自身が子どもの通学する学校を決めるという学校選択を経済面から容易にし、学校間の競争を促進することが必要である。

校長の権限と責任を強化し、教職員の人事異動、予算、カリキュラム編成な

ど学校経営に校長がリーダーシップを発揮することが必要である。このために、社会人の校長就任の機会が効果的であり、学校、教育委員会、商工会議所がこの面で、有機的な協力関係を構築することが重要である。

また、学校の活動状況を親や地域住民に情報公開し、家庭との意見交換の場を拡大し、学校評議員制度の活用など学校の内部及び外部評価も一層充実することが必要である。

### **(10) 中央集権から地方分権へ**

このような基礎教育の改善を図るためには、生徒に近い現場に責任を委ねることが必要であり、その意味では、地方でできるものは、地方で優先的に行い、地方ではできない基本的な教育政策は国で行うという、補完性の原則が教育行政にも適用されるべきである。この考え方から、文部科学省で有している権能のうち地方でできるものは地方に例外無く移管することが望ましい。さらに、地方の伝統を学ぶとともに、その地方の特徴を体験し、その継承に興味をいだかせる教育の充実が必要である。

## 高等教育

現在の高等教育では、高学歴化のなかで大学生の学力低下が問題視されており、このためグローバルな経済活動の中で活躍する人材、あるいは社会発展に貢献する人材が育たないことが指摘されている。今、世界に通用する「リーダーシップ」、「創造力」に富む人材養成をポイントに、高等教育にいろいろなかたちでの競争原理を導入し、優秀な人材を思い切り伸ばすための専門教育を強化すべきであり、これには大学・大学院制度を含めた教育体制の抜本的改革が急務である。

### **(1) 大学入試・卒業試験の改革**

大学は知識とともに判断力・創造力養成の場と位置付け、独創性のある人材を育成することが目的であるべきである。

しかし、高校時代後期の過度の受験勉強が大学での継続教育の妨げになっている。この弊害を除去するためには、選別にあたって、単に記憶、暗記に頼る学業試験よりも、考える力、纏める力、ディベート力など、総合的な実力を判断するものに転換していくべきである。また、それまでのボランティアなど社会貢献活動も重視するべきである。そして、希望する国公立大学への入学は基

本的に認める方式にするべきである。入学希望者のいない大学は、自然淘汰されるべきである。

大学入学時にあれほど勉強しても、大学入学自体が目的化しているため、学生は大学生活での目的意識が希薄であり、結果として学生時代に怠惰な生活を送るため、大卒者の学力は低くなってしまう。大学入学時に面接を通して、学生の就学の目的意識を厳格にチェックすることも必要である。また、大学在学中の学生は第三者機関による公正・客観的な評価を毎年実施して、知識、技能を習得していない学生には厳しく対応し、単に留年はさせないなど、着実な学力向上を確保すべきである。さらに、大学の入学は基本的に自由にする一方、卒業は厳格に行うべきである。

また、学生が就学途中で実社会に出たり、あるいは、また戻って来ても、学業の継続が可能なシステムも構築すべきである。

## **(2) 大学への競争の導入**

大学については、文部行政における規制を抜本的に少なくするとともに、従来の硬直的組織を改革し効率化を図っていくことが重要である。特に、大学及び教員の競争制度を導入し、教授の外部登用を促進するなど、相互競争による教授の活性化、不適格な教師の退出について、早急に一定のシステムを確立していく必要がある。

このため、成果主義的教員評価制度、学生による教員評価制度、単位の大学間モビリティを強力に進めるなどのさらなる大学改革が必要である。

独立行政法人化が予定されている国公立大学は、画一的な教育から脱皮するために将来的には民営化についても検討されるべきである。また私立大学は、私学の独自性、自主性をより強固なものとするために公的制約条件を伴う現行の私学助成の仕組みを見直すことが必要である。その際に、公費によらない私学経営の方法として、株式会社制度による学校運営も認められるべきである。この場合、現在の規制は大幅に緩和されるべきである。

## **(3) 大学・大学院等の教育・研究機能の高度化**

現在の社会経済基盤の変化の中で、激動の時代を切り開いていくために、大学・大学院等で、専門的な研究・学問分野の開拓とそれを担う人材を育成することが大切である。

特に、高度情報化時代の進展の中では、新たな知識等が産業・社会発展の重要な契機となる。いかなる知識・技能も陳腐化していくが、その動きは急激である。これに対応していくためには、自らが学ぶ意欲・実行力・判断力が大切であり、社会人になった後も、自ら選択し、大学院において最先端で高度な知

識を学ぶことなどにより、常に自らの知識・技能を一層広め、深めていくことが求められる。それらを通じ、知的な分野での国際競争力と価値創造力を備えた人材の育成を実現することが重要である。

そのため、大学、特に大学院の教育・研究機能を高度化させることは喫緊の課題である。これらの取り組みにより、海外からも学生が集まるような世界に誇れる大学院を創るべきである。

#### **（４）ビジネス・スクールを含めた大学院レベルのマネジメント教育の拡充**

わが国企業が当面している経営問題の多くは単に経済政策の誤りや外部環境の変化に起因するだけでなく、経営管理の基本的な常識が軽視されてきたことにも大きな原因がある。将来の企業家や経営者が経営管理の基本的な知識を身に付けるためには、大学院レベルのマネジメント教育が重要であり、欧米型のビジネス・スクールの拡充が必要である。

なお、大学学部や大学院のカリキュラム・教育内容は、従来のような学問別ではなく、職業上の必要に応じた内容でアレンジされるべきである。その際、カリキュラム・教育内容の編成や単位の認定においては、この分野で先進的な外国大学との提携強化も考慮されるべきである。

さらに、産業界が大学院レベルのマネジメント教育の重要性を認識し、これを活用する意思が必要である。特に、産業界自体が自らの問題として、大学院レベルのマネジメント教育の増強、教育カリキュラムの内容等について積極的に注文を付け、厳しく大学を評価してゆくことも大切である。

#### **（５）人への教育投資と教育財政支出の拡充**

初等・中等・高等教育の共通の対策として、教師を質・量ともに増強し、外国人や社会人教師を含めた優秀な教授陣の確保、研究費用確保には十分な財政措置が講じられなければならない。教育投資は、国家の将来に対する重要な支出であり、政府はまさに「米百俵」の思想を貫徹することが必要である。

また政府は、教育が個々人にとって最も大きな財産であり、幸せの鍵であるという国民の認識を一層深めてゆくとともに、個人・企業が教育投資に貢献できる道を広げるような制度改革を講じるべきである。例えば、アメリカ型の個人・企業による直接寄付と直接奨学金付与を奨励し、あわせてこのような教育貢献に対するインセンティブを与える税制改正を行うべきである。

## 【5. 商工会議所の役割について】

教育問題は、もはや理念を論ずる段階ではなく、一人一人の行動が問われている時代に入っている。行動なくして改善はあり得ない。商工会議所は地域に根ざした企業の集まりとして、その特性を生かして「人づくり」に貢献しなければならない。企業が教育の充実に協力することは、同じ社会に存在するものとしての社会的な責務といえる。その果実は将来、優秀な従業員・後継者となって企業に利益をもたらすだけでなく、新しい産業の創出や地域の伝統文化の継承などを通じて、地域社会の真の繁栄につながるからである。

商工会議所は企業と教育機関を結ぶ橋渡し役であり、地域教育の充実に果たす役割は今後ますます重要となってくる。求められているのは、地域社会への具体的な教育支援の提案であり、企業の立場からあるいは地域社会でできることから率先して行動していくことである。加えて、より良き社会の実現のため、商工会議所は企業倫理の会員企業への徹底など商業道德の向上に積極的な役割を果たしていくべきである。

商工会議所はこれまで、検定事業を通じて職業教育の一端を担ってきたが、今後も若い人たちに対する基礎的職業能力（例えば、計算能力、ビジネス日本語能力、プレゼンテーション能力等）の育成・向上のため、一層の役割を果たしていく。また、地域に根ざした特徴ある教育、経済活動・企業活動と教育の関わりという点において、生徒・教師の社会体験の受け入れや社会人講師の派遣あっせんなど地域の教育機関に対する積極的な支援と協力関係を構築することが大切である。特に、ものづくりの体験、地域の伝統・文化の伝承などにこれまで以上の役割を果たしていかなければならない。

各地の商工会議所ではすでに、地域社会の明日を担う人材育成あるいは教育の改善に向けてさまざまな具体的行動（別紙参照）を行っているところであるが、今後も下記の取り組みを一層拡充していく所存である。

### （１）新時代の経済社会の担い手を育成するために

- ①検定など基礎的職業教育を支援する諸事業を積極的に展開していくとともに、ＩＴなど時代の要請する職業教育事業をさらに展開していく
- ②健全な職業観を醸成するための、企業における生徒・教師の社会体験の受け入れ、学校への社会人講師やボランティアの登録並びに派遣の斡旋機能（ナレッジフォーラム機能）を強化する
- ③高校生・大学生の職業意識の向上に資するためインターンシップの斡旋・仲介を強化する。この場合、海外の商工会議所との連携の下、国内のみならず海外企業でのインターンシップについても支援を行う。

- ④起業家精神を醸成する事業を行う
- ⑤中小企業の役割、意義についての理解を促進するための事業を行う

**(2) 地域の伝統・文化を継承するために**

- ①地域の伝統・文化振興に関する事業を支援する
- ②地域の伝統・文化を継承する人材の育成を支援する

**(3) 新たな「知」を創出するために**

- ①高等教育機関と企業の産学連携による研究活動を支援する
- ②社会人への大学開放、社会人教育プログラムの提案・コーディネートを行う

**(4) 学校運営を改善するために**

- ①学校評議員制へ積極的に参画する
- ②民間人校長の推薦など人材面での学校活性化を支援する

以上

# 各地商工会議所における教育支援活動への取り組み

資料

|   | 会議所名 | 事業名                   | 事業内容                                                                                  | 開始時期 |    | 活動主体名                                 | きっかけ                                                                                         |
|---|------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------|----|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |      |                       |                                                                                       | 年    | 月  |                                       |                                                                                              |
| 1 | 小 樽  | 小樽グリーンヒル留学生後援会        | 小樽商科大学に在学する私費留学生への経済支援として寄付をする。                                                       | 1998 | 3  | 小樽グリーンヒル留学生後援会                        | 小樽商工会議所創立100周年(平成7年)を記念して500万円の基金を設け寄付を始めた。                                                  |
|   |      | 小樽市インターンシップ事業         | 小樽市内の高校に在学する2、3年生を対象にインターンシップ事業を実施。                                                   | 2000 | 8  | 小樽市、小樽商工会議所、北海道中小企業家同友会小樽支部、小樽市雇用促進協会 | 高校生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図ることを目的に実施した。                                      |
| 2 | 旭 川  | ジュニアインターンシップ事業        | 高校生を対象とした職場体験、実習を行う。協力事業所を確保し旭川管内の高校に事業所一覧情報を提供。13年度は46事業所、14年度は34事業所が登録。             | 2001 | 4  | 旭川商工会議所、旭川公共職業安定所                     | 若年者の就職意識啓発のための懇談会を実施。その中で高校生の離職率が高い現状を知り、職業意識の早期養成を目的に実施することとした。                             |
|   |      | 緊急地域雇用創出特別対策事業        | 就職(内定)状況の悪化が伝えられている高校新卒者の採用状況や就労状況及び今後の採用計画、新規学卒者に求める就労意識や資格などの項目について聞き取り調査を行う。       | 2002 | 8  | 旭川商工会議所                               | 今後の新規高卒者の就職に対する意識の向上と必要とされる能力等を周知し、円滑な新規高卒者の就職の一助とするために実施する。                                 |
| 3 | 釧 路  | 北海道教育大学釧路校の体制存続要望     | 釧路だけでなく十勝、根室の自治体、各種団体の署名活動及び10万人の住民署名活動を実施し、存続について要望活動を展開している。                        | 2001 | 10 | 釧路市、釧路商工会議所                           | 同校同窓会等から存続活動への協力要請を受けたため。                                                                    |
|   |      | 高校生職場体験学習に対する企業紹介     | 北海道釧路北陽高等学校に対し職場体験学習の協力企業を紹介する。                                                       | 2000 | 9  | 北海道釧路北陽高等学校                           | 同校から協力要請があったため。                                                                              |
|   |      | 高校生インターンシップ推進事業       | 北海道教育庁による北海道立高等学校の生徒を対象としたインターンシップ推進事業の支援体制組織に企業代表として加わり、運営についての検討や企業紹介を行う。           | 2002 | 5  | 北海道教育庁釧路教育局                           | 同局から、本事業への参画要請があったため。                                                                        |
| 4 | 根 室  | ねむろ起萌塾                | 社会人講師による起業体験や地域の歴史など学校の教科書に載っていない話などの講義。                                              | 2001 | 5  | 根室商工会議所                               | 若い有能な人材を育て地元定着を図ることを目的に実施。                                                                   |
| 5 | 遠 軽  | 空き店舗シャッターに絵を描く事業      | 中学校2校、高校2校の生徒が地域の協力を得て中心商店街の空き店舗シャッターに絵を描く。毎年描く数は、各学校2箇所、地域2箇所の計10箇所。(今年は場所の都合で1箇所ずつ) | 2000 | 10 | 中学生・高校生・一般                            | 中心商店街では近年多くの空き店舗が目立つようになり、寂しい環境を与えてしまいがちである。そこで、皆で街の環境を明るく快適にしようと学校に呼びかけ、空き店舗対策事業の一つとして実施した。 |
|   |      | 企業体験(インターンシップ)学習に協力   | 会員事業所に協力を呼びかけ、地元高校と受け入れ事業所との橋渡しを行う。会議所でも2名の生徒を受け入れ、社会体験をしてもらっている。                     | 1998 | 6  | 地元高校                                  | 町立郁陵高校が2年生を対象に体験学習を企画し協力の申し出があった。                                                            |
|   |      | 就職を目指す生徒への心構え講話       | 地元高校2校の2・3年生を対象に、社会人になる心構え、就職先を選択する際の基準、家庭・教師との交わり、学校生活で身に付けるべきマナーや生活態度の重要性などを講話している。 | 1996 | 9  | 各学校                                   | 学校から依頼があった。                                                                                  |
|   |      | 会議所会報に学校との関わりを紹介      | 会報で一年間の学校との交わりを写真を中心に会員事業所に紹介し、街づくりは人づくりから始める意義を紹介している。                               | 2000 | 1  | 遠軽商工会議所                               | 編集会議で、情報発信の重要性を認識し取り上げることとした。                                                                |
|   |      | 遠軽がんぼう夏まつり千人踊りに高校生が参加 | 毎年恒例の夏祭り千人踊りに、最初は一校が全員参加し、昨年からもう一校参加。郷土の祭りとして名実ともに定着しつつある。                            | 1999 | 7  | 高等学校                                  | 児童・生徒の参加が郷土の祭りとして定着する大事な要素と願っていた中で、高校から地域との交わりを深めていきたいとの意向と夏まつりの趣旨が一致した。                     |
| 6 | 苫小牧  | 苫小牧高専協力会              | 卒業研究発表会の主催、図書寄贈、研究費補助を行っている。                                                          | 1993 | 5  | 苫小牧高専協力会                              | 産学官交流事業の推進。                                                                                  |
|   |      | 地域人材育成キャンパス会議         | 高校生インターンシップ推進事業を実施している。                                                               | 2002 | 7  | 北海道教育庁胆振教育局                           | 学校や企業などあらゆる場が地域の産業経済を担う高校生の学びのキャンパスと捉え、インターンシップの諸課題の解決を図るため。                                 |
|   |      | インターンシップ事業            | 地元大学生の職場体験を実施している。                                                                    | 2000 | 8  | 苫小牧商工会議所・地元企業                         | 大学からの要請による。                                                                                  |
| 7 | 恵 庭  | えにわ市民サケの会 事務局         | 市内の水産孵化場から発眼卵をいただき市内小中学校に配布し毎年4月下旬に稚魚放流式を行っている。また、飼育を受け入れてくれる学校には水槽等一式を贈呈している。        | 1992 | 5  | えにわ市民サケの会 事務局                         | 街の発展と引き換えに失われた自然と生物へのいたわりを市民に見つめ直してもらう。生涯教育と環境保全の推進のために実施している。                               |



|    | 会議所名 | 事業名                    | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                       | 開始時期 |    | 活動主体名                 | きっかけ                                                                                           |
|----|------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                        |                                                                                                                                                                                                                                                            | 年    | 月  |                       |                                                                                                |
|    |      | インターンシップ事業             | 北海道内の大学から最低2週間(実働10日)学生を受入れ、当所で研修させる。                                                                                                                                                                                                                      | 2000 |    | 北海道地域インターンシップ推進協議会    | インターンシップ事業の意義である実践的な人材の育成、大学等の教育への産業界等のニーズの反映、企業と大学の相互理解の促進という3つの意義に賛同したため。                    |
| 8  | 秋 田  | オープンハウス事業              | 高校生・大学生の県内就職促進のため、来年卒業の高校生と再来年卒業の大学生、短大生を対象に職場見学会を行う。                                                                                                                                                                                                      | 1998 | 6  | 秋田商工会議所               | 県雇用対策室から依頼があったため。                                                                              |
| 9  | 会津若松 | 企業の会津大学に関するアンケート調査     | 会津地域の企業500社に対して、「大学との関わり」「共同研究」「交流の場」「卒業後の受け入れ」等を調査。                                                                                                                                                                                                       | 1994 | 11 | (財)会津地域教育・学術振興財団      | (財)会津地域教育・学術振興財団事業活動の参考にするため。                                                                  |
|    |      | ジュニアエコノミーカレッジ          | 小学生5名を1チームとして擬似会社を設立(資本金1万円、借入金1万円)。自己責任で商品を調達(材料を仕入れて生産または商品の仕入れ)、販売し、その結果の優劣を学校対抗で競い表彰する。                                                                                                                                                                | 2000 | 9  | 会津若松商工会議所青年部          | 小学生に起業家精神を養い、将来地域に貢献する人物を育てることを目的に実施。                                                          |
|    |      | インターンシップ推進事業           | 優秀な人材の地元定着や離職率の低下を図るため、大学生・短大生・専門学校生等を対象にインターンシップ事業を実施。会員事業所へ受入依頼を送付し、参加企業を募っている。                                                                                                                                                                          | 2001 | 4  | 会津若松商工会議所             |                                                                                                |
|    |      | ジュニアインターンシップ           | 総合学習の一環で「職業」体験学習を計画する中学校に受け入れ企業を紹介。次代を担う若い世代の職業観の育成と地元定着・進路決定の場として協力している。                                                                                                                                                                                  | 2001 | 4  | 会津若松商工会議所             | 市内中学校から受け入れ企業紹介の要請があり開始した。                                                                     |
|    |      | 社会人講師の紹介               | 管内の学校から要請があった場合、社会人講師を派遣している。今年度は、市立小学校から「夢」をテーマとして講師派遣の依頼があり、会員企業の代表者を紹介した。                                                                                                                                                                               | 2002 | 4  | 会津若松商工会議所             | 市立小学校より依頼があったため。                                                                               |
| 10 | 勝 田  | 大島中学校進路指導委員会           | 進路指導の充実・発展のため、家庭と地域の連携の方策について協議し、諸行事を実施している。商工会議所は委員として参加し職場体験学習の受け入れに協力している。                                                                                                                                                                              | 1999 | 4  | ひたちなか市立大島中学校          |                                                                                                |
|    |      | 平成14年度県立勝田工業高等学校学校評議員会 | 学校運営や学校と地域の連携に関する事項について意見を述べる。                                                                                                                                                                                                                             | 2002 | 6  | 茨城県立勝田工業高等学校          |                                                                                                |
|    |      | 茨城工業高等専門学校外部評価委員会      | 教育改善を目的とする外部からの点検評価を行う。                                                                                                                                                                                                                                    | 2002 | 2  | 茨城県工業高等専門学校           |                                                                                                |
| 11 | 日光地区 | インターンシップ推進事業           | 当商工会議所管内企業において、県立工業高校2年生全員が9月末～11月の間に5日間就業体験をする。                                                                                                                                                                                                           | 2002 | 9  | 栃木県教育委員会              | 県立今市工業高校長から協力要請があったため。                                                                         |
|    |      | マイ・チャレンジ推進事業           | 今市市内中学2年生を対象に「心の教育」として、5日間学校を離れ地域に出て社会体験活動を行う。                                                                                                                                                                                                             | 2002 | 9  | 栃木県教育委員会              | 今市市教育委員会より協力要請があったため。                                                                          |
| 12 | 太 田  | 学校評議員に就任               | 太田商業高校に専務理事、太田工業高校に機械金属工業関係議員、太田高等養護学校に事務局長がそれぞれ評議員に就任し、助言等を行っている。                                                                                                                                                                                         | 2000 | 4  | 各学校                   | 各学校から就任依頼があったため。                                                                               |
| 13 | 川 口  | 川口工業振興協議会インターンシップ事業    | 地元の工業高校の2年生を対象に3日間の現場実習を実施。学生に地元企業への理解を深めてもらうとともに、ものづくりに対する認識を高め、また職業能力を養い、地元中小企業への理解を深めることが目的。                                                                                                                                                            | 1999 | 1  | 川口工業振興協議会             | 2年に一度開催されている中小企業都市サミットの基調講演(一橋大学大学院教授 関満博教授)で「地元工業高校がある地域は、若い力との連携が大切」との講演を聴き、会で協議し実施することとなった。 |
| 14 | 千 葉  | CHIBAベンチャーキッズチャレンジ事業   | 11月3日(日)の「千葉市民産業まつり」で市内の小学5・6年生の製作した商品を販売する「商い体験」事業を実施する。参加児童は、33名で、指導するのは会議所青年部の有志9名である。当事業の目的として、「地域における起業家育成の土壌づくり」と共に「次代を担う地域のリーダーの育成」「地域活性化の一助」を考えている。また、「商品の製造・販売」「事業計画書の作成」「学校や学年を超えた交流」をすすめることによって、お金の大切さや原価意識・接客マナー・ことばづかい・コミュニケーション能力の向上を期待している。 | 2002 | 3  | 千葉商工会議所・千葉商工会議所青年部の共催 | 日経新聞で先進地の記事を見て。                                                                                |

|    | 会議所名 | 事業名                       | 事業内容                                                                                                                                                            | 開始時期 |    | 活動主体名                                               | きっかけ                                                                                                                     |
|----|------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                           |                                                                                                                                                                 | 年    | 月  |                                                     |                                                                                                                          |
| 15 | 成 田  | 学生の現場実習                   | 地元高校(1校)生徒の職場での現場実習に伴う企業紹介。昨年から中学生の現場実習についても斡旋している。                                                                                                             | 1998 | 6  | 成田商工会議所                                             |                                                                                                                          |
|    |      | 成田時代絵巻―御利生祭―              | 成田ゆかりの歴史上の人物の「時代行列」(総勢約120名)に、地元小学校の生徒約30名が、時代衣装をまとうて参加。本年からは「時代行列」全てを子供行列とし市内5つの小学校生徒が参加する予定。                                                                  | 1995 | 11 | 成田商工会議所                                             | 生まれ育った成田の歴史を、実社会において体験学習してもらうため。                                                                                         |
| 16 | 東 京  | 教育問題委員会                   | 教育問題に関する調査・研究、提言活動、行政(文部科学省、東京都など)との意見交換、地域懇談会(支部役員および各区教育関係者との懇談)などを実施している。今期は「理念よりも行動」をモットーに活動している。                                                           | 1991 | 11 | 東京商工会議所                                             | 1991年に常設委員会として設置した。                                                                                                      |
|    |      | 教育支援ネットワーク                | ホームページ上に、学校・保育機関等と連携し教育支援活動を現在行っている、または今後行う意向がある会員企業のリストなど掲載した。同リストを見た学校などの関係者が直接企業に連絡を取り、職場体験学習などを行っている。                                                       | 2001 | 9  | 東京商工会議所                                             | 1999年11月に教育問題委員会がまとめた提言「次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するための地域企業の協力について～教育現場の荒廃や多発する少年事件を憂えて～」の中で、教育支援ができる者のデータベースづくりを提唱したことを受けたもの。 |
|    |      | 東京都教員採用試験への面接委員派遣         | 東京都教員採用の集団面接における面接委員に、民間企業の人事・労務担当者を推薦している。                                                                                                                     | 1997 | 8  | 東京商工会議所                                             | 多様な人材の採用をめざす東京都からの要請。                                                                                                    |
|    |      | 東京都教員の民間企業派遣研修の会員企業への受入れ  | 東京都教員(管理職候補者および一般教員)が夏休み期間中に民間企業の業務を体験する研修を会員企業で行う。02年度からはじめてもので、17社で合計55人を受入れた。東京商工会議所事務局でも1名を受け入れた。                                                           | 2002 | 7  | 東京商工会議所                                             | 東京都からの要請。                                                                                                                |
|    |      | 東京都教育委員会に対し民間人校長を推薦する     | 都立高校の校長に会員企業の役職員を推薦する。平成12年からこれまで、4名を推薦しいずれも校長に就任している。                                                                                                          | 2000 | 4  | 東京商工会議所                                             | 東京都からの要請。                                                                                                                |
| 17 | 横 浜  | 神奈川県立高等学校長への民間登用          | 2004年度開校予定の県立総合学科高校の校長候補者の推薦。                                                                                                                                   | 2002 | 9  | 横浜商工会議所                                             | 神奈川県教育委員会の依頼による。                                                                                                         |
|    |      | 教員企業等派遣研修事業(教員インターンシップ事業) | 公立学校完全週5日制実施に伴ない、横浜市教員(経験15年以上の教務主任級教諭)が、夏休み期間を活用し民間企業業務を体験する研修を会員企業で行う。本年度は、7社16名を受入れた。                                                                        | 2002 | 8  | 横浜商工会議所                                             | 横浜市教育委員会の依頼による。                                                                                                          |
|    |      | 神奈川県商業教育振興会・同工業教育振興会の運営支援 | 神奈川県商業教育振興会の副会長に専務理事、常任理事に事務局長が就任し、商業中堅人の育成と指導を目的に産業界との懇談会、就職懇談会、加盟会社の求人情報紹介、教職員企業研修事業支援を行っている。また神奈川県工業教育振興会の委員に事務局長が就任し、工業人育成のため、教職員・生徒の企業研修支援、産業界との懇談会を行っている。 | 2000 | 4  | 神奈川県商業教育振興会(事務局＝市内商業高等学校)、神奈川県工業教育振興会(事務局＝市内工業高等学校) | 両振興会の依頼による。                                                                                                              |
|    |      | 横浜市生涯学習推進会議の運営支援          | 市民代表・学識経験者・学校関係者や企業関係者等で構成。連携、協力により生涯学習施策を推進することを目的に1969年2月設置。2002年4月委員推薦に当たり事務局長が就任。                                                                           | 2002 | 4  | 横浜商工会議所                                             | 横浜市教育委員会の依頼による。                                                                                                          |
|    |      | (財)横浜学術教育振興財団の運営支援        | 横浜市立大学創立60周年記念事業として提唱。研究学生、研究者等への助成活動、国際交流支援、学生の留学支援を目的に1997年3月に設立し理事に専務理事が就任。                                                                                  | 1997 | 3  | 横浜商工会議所                                             | (財)横浜学術教育振興財団の依頼による。                                                                                                     |
|    |      | 神奈川県立商工高等学校の運営支援          | 神奈川県立商工高等学校の運営に当たり、学校評議員に当所議員が同校の立地する支部を代表して(副支部長)就任。                                                                                                           | 2002 | 5  | 横浜商工会議所                                             | 神奈川県立商工高等学校の依頼による。                                                                                                       |
| 18 | 小田原  | 学校評議員制度への参画               | 地域や社会に開かれた学校づくりをより一層推進するため、保護者や地域の代表、学識者の意見を聞き、学校運営に反映させる。                                                                                                      | 2001 | 5  | 神奈川県立吉田島農林高等学校他2校                                   | 学校評議員制度の試行による。                                                                                                           |
|    |      | 小田原市学校教育推進計画策定委員会         | 教育委員会において、21世紀を担う子どもたちの「生きる力」をはぐくみ、市の地域性を生かした学校教育の創出に向けた小田原市学校教育推進計画を策定するに当たり、幅広い分野から意見を求める。                                                                    | 2002 | 3  | 小田原市教育委員会                                           | 同委員会の設置による。                                                                                                              |

| 会議所名 | 事業名                | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                | 開始時期 |    | 活動主体名                                        | きっかけ                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 年    | 月  |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|      | 小田原ちようちん製作指導教室     | 市内全ての小学校で毎年、「小田原ちようちん製作指導教室」を開催している。子供たちの自由な発想で絵を描き、地域の郷土文化である「小田原ちようちん」と融合させ世界に一つのMYちようちんを作成する。出来あがったちようちは、7月に開催される「小田原ちようちん夏まつり」で小田原城周辺に飾りつけられ、夜のお堀に揺れる灯りが映しだされる。本事業は、既に10年を経て、卒業生が現在20才の学生、社会人となり、生まれ育った小田原の自慢をし、自信と誇りをもって活躍している。今では、シルバー世代の方々がちようちん製作ボランティアとなり50名の方が登録し、活躍している。 | 1991 | 6  | 小田原商工会議所青年部、ちようちん製作ボランティアの会、小田原提灯保存会、小田原観光協会 | 当時の青年部所属メンバーの、「小田原の貴重な文化のひとつである『ちようちん』を将来に継承すべき」という熱き想いが事業をはじめのきっかけとなった。その想いは、現メンバーにも受け継がれている。小学生たちが手作り小田原ちようちんを製作することを通して「小田原ちようちんの三徳」(1. 懐に入れて持ち運びに便利、2. 価格を安くするために作業行程を省いた、3. 上下のまげし(木製)を大雄山道了尊のご神木を使い、当時の魔よけ、お守りの役目もしていた)を学ぶ。小田原の文化を勉強し、自分たちが住んでいる小田原の良さを再認識してもらい将来の小田原の発展に繋げる事業である。 |
|      | 職場体験の紹介・あっせん       | 中学生の職場体験学習の実施に当たり、受入企業の紹介・あっせんを行う。                                                                                                                                                                                                                                                  |      |    | 小田原商工会議所                                     | 学校からの要請による。                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 19   | 伊 東                | 職業体験などの受け入れ企業紹介                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1996 | 6  | 伊東商工会議所                                      | 市内中学校の進路指導の一環として要請を受けた。                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|      | 高校生美容業体験セミナー       | 市内商業高校の生徒で美容師の就職希望者を対象にした職場体験実習を行っている。                                                                                                                                                                                                                                              | 2002 | 5  | 伊東商工会議所                                      | 市と職安、市内企業、団体と地元高校進路担当者との雇用問題懇談会において要望があり企画をした。                                                                                                                                                                                                                                           |
| 20   | 大 垣                | 小学生商い体験事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 2001 | 4  | 大垣商工会議所と大垣市教育委員が共催し推進委員会を設置(委員長は当所の流通委員長)し運営 | 当所の役員が早稲田大学の大江教授の講演により「小さい時に商いの体験をしておく」と将来起業等に対し積極的に行動することが出来る」との指摘からヒントを得て平成13年度に新規事業として取り組みをはじめた。また、共催の教育委員会より週休2日制になるため、休日の有効活用について提案もあり土曜日を主体に事業を計画している。                                                                                                                             |
| 21   | 羽 島                | インターンシップ受入先企業の紹介                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2002 | 5  | 岐阜地区インターンシップ推進協議会                            | 岐阜地区インターンシップ推進協議会が設立された折に、委員の推薦依頼があり参画した。地元高校から、インターンシップの受入企業が決定していない生徒があるので紹介してほしい旨の依頼があった。                                                                                                                                                                                             |
|      | そろばん教材の配布          | 小学校3年生算数で教えられるそろばんの授業に利用してもらうため、日本珠算連盟で作成している補助教材を市内全小学校に児童の人数分無償で配布している。                                                                                                                                                                                                           | 2000 | 1  | 羽島珠算振興会                                      | 羽島珠算振興会発足後、そろばんのPRを兼ねて実施。                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 22   | 名古屋                | 東海地域インターンシップ推進協議会                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1999 | 5  | 東海地域インターンシップ推進協議会(事務局:日本福祉大学)                | 平成9年に中部通産局(当時)の主導で「インターンシップ導入研究会」が設置されたことが契機。                                                                                                                                                                                                                                            |
|      | 親子で体験する夏休みモノづくり見学会 | 次代を担う小学生を対象に、親子でモノづくりの楽しさと感動を体験できる見学会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                         | 1996 | 8  | 名古屋商工会議所工業関連8部会                              | 大学進学者の「理工系離れ」、就職する若者の「製造業離れ」が増加し、わが国の製造業に蓄積されてきた技術・技能の喪失が懸念される中、次代を担う若年層にモノづくり現場の見学を通して製造業に興味を持ってもらい、将来の職業選択の一慮にしてもらうことを目的に実施。                                                                                                                                                           |
| 23   | 岡 崎                | 職業体験の受け入れ企業紹介                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1998 | 4  | 岡崎商工会議所                                      | 学校からの依頼。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|      | インターンシップの受け入れ      | 地元2大学の学生を受け入れ、2週間単位で、春夏2回。                                                                                                                                                                                                                                                          | 1998 | 4  | 岡崎商工会議所                                      | 大学生に社会体験を積ませる。                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|      | 高等学校評議員制への協力       | 地元商業高校の評議員を専務理事が務める。                                                                                                                                                                                                                                                                |      |    | 県立岡崎商業高校                                     | 高校からの依頼。就職状況悪化への対応。                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|      | 大学と企業との連携          | 岡崎大学懇話会(市内4大学で構成)をNPO組織とともに設立(平成9年11月)。                                                                                                                                                                                                                                             | 1997 | 11 | 岡崎商工会議所                                      | 産学官の協調活動による新産業の創出と地場産業、地域文化の発展を支援する為、その核となる地域知的資産を有効活用する。                                                                                                                                                                                                                                |
|      | 高校生による空き店舗活用       | 空き店舗を活用してインターネットカフェを運営。飲み物の提供に加え、グッズの販売も行なう。パソコンを活用して商店街のHP作成も行なう。                                                                                                                                                                                                                  | 2002 | 6  | 岡崎商工会議所                                      | 高校生の職業教育パートナーシップ(インターンシップ)事業から発展した。                                                                                                                                                                                                                                                      |

|    | 会議所名 | 事業名                                     | 事業内容                                                                                                                                   | 開始時期 |   | 活動主体名                  | きっかけ                                                                                           |
|----|------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                                         |                                                                                                                                        | 年    | 月 |                        |                                                                                                |
|    |      | 大学の特別講座への講師紹介                           | 地元の優秀な経営者を大学の特別講座(経営学特講)講師として紹介。                                                                                                       | 2001 | 4 | 岡崎商工会議所                | 学校からの依頼。                                                                                       |
| 24 | 豊 橋  | 国立豊橋技術科学海外研修生助成事業                       | 毎年度、豊橋技術科学大学の修士の学生8名が夏、冬、春休みに海外研修に行くにあたって、助成金を出している。                                                                                   | 1997 | 4 | 豊橋商工会議所                | 昭和54年協力会設立時、当時の会頭が大学に要望事項を聞いたところ、学生の海外研修を助成してほしい要望があった。                                        |
|    |      | 豊橋市学校と社会との相互交流推進協議会                     | 小中学校教諭10～20年経験者を対象に2カ月間、企業等において研修を行う。市教育委員会が事務局となるが、当所として、委員の派遣、受け入れ事業所の紹介など行う。                                                        | 2001 | 6 | 豊橋市教育委員会               | 市から依頼。                                                                                         |
|    |      | キャリア体験等推進地域協議会、高等学校における職業意識形成支援事業       | 当所主体ではないが、地元大学・高校におけるインターンシップ普及、啓発のために各種会議への参加、職業講話の講師派遣、事業所の紹介など協力する。                                                                 | 2000 | 4 | 県立豊橋工業高校               | 高校から依頼。                                                                                        |
| 25 | 瀬 戸  | 中小企業大学校受講者に対する助成                        | 会員の企業発展、人材育成のため同大学校瀬戸校の研修を受講された場合、その所要経費の一部を助成する。                                                                                      | 1989 | 4 | 瀬戸商工会議所                | 同瀬戸校の円滑な運営を目指すため、開校準備段階より関係機関と連携、協力してきた。                                                       |
| 26 | 豊 川  | 子どもものづくり教室                              | 毎月1回、原則第3土曜日の午前中に、小学校4～6年生を対象に工作教室を実施している。各回定員は30人で、受講料は無料。                                                                            | 2002 | 4 | 豊川商工会議所 機械金属工業部会       | 学校週5日制に伴い、多彩な生活体験やものづくり体験をさせ、夢を持ったたくましい子ども、正義感や倫理観を身につけ、思いやりを持った子どもを育てるため、豊川市子どもセンターの委託を受けて実施。 |
|    |      | おもしろアイデア教室                              | 年2回、原則7月と12月の第2土曜日の9:00～16:00に、小学校4～6年生を対象に工作教室を実施している。各回定員は30人で、昨年度までは受講料が有料だったが、今年度は無料。                                              | 1991 | 8 | 豊川商工会議所 機械金属工業部会       | 子どもたちに多彩なもののづくり体験などをさせ、自ら創造する力や豊かな心を持った子どもを育てることを目的として実施。                                      |
| 27 | 江 南  | 職業教育パートナーシップ                            | 愛知県内14の推進地区代表校による職業教育パートナーシップ推進協議会において、当所が高等学校就職支援事務嘱託員となり事業推進に協力する。                                                                   | 2002 | 7 | 職業教育パートナーシップ推進協議会      |                                                                                                |
| 28 | 津    | インターンシップ受入事業所確保支援事業                     | 地元商業高校と連携して3日間の就労体験の受入先開拓と生徒の研修(企業研究、接遇マナー研修)を行っている。                                                                                   | 2001 | 4 | 津商工会議所、津商業高等学校         | インターンシップに関する調査研究及び地元商業高等学校からの要請。                                                               |
| 29 | 彦 根  | きてみてKIDS事業～商いものづくり体験をとおりて世代間の交流と融合を深める～ | 小学5・6年生を対象に、商店街の個店で商いの体験をする「商い体験事業」と空き店舗を利用し、地場産業(仏壇・パルプ・縫製)の技術を体験する「地場産業ものづくり体験事業」を同時に3日間開催。参加人員「商い体験」374名、「ものづくり体験」210名。             | 2000 | 4 | 彦根商工会議所「きてみてKIDS事業委員会」 | 平成12年度小規模事業経営支援事業費補助金の地域振興活性化事業で提案し、国・市より補助金を受け実施した。                                           |
| 30 | 桑 名  | 桑名工業高校生徒による産業現場実習                       | 桑名工業高校2年生全員が当所会員企業に出向き、5日間連続で現場実習を実施。地元企業の重要性を理解し職業観を養うこと、企業の業務内容等を広く周知、PRすること、ひいては地域産業の振興に資することを目的に行っている。                             | 1996 | 7 | 桑名商工会議所 製造関連部会         | 地元唯一の工業高校の現状や教育現場を地域企業に理解してもらうこと、地場産業を勉強したいとの学校からの呼びかけにより、当所が関連する役員企業と懇談会を開催したことからはじまった。       |
|    |      | インターンシップ等推進組織への参画                       | 桑名北高校(普通科)のインターンシップ地域連絡会の委員として、事業の企画に協力している。市内の中学校の職場体験実施にあたり、市教育委員会の協議会に委員として参画し、受入企業開拓のアドバイスをを行っている。三重大学インターンシップ推進委員会に経済団体として参画している。 |      |   |                        |                                                                                                |
| 31 | 敦 賀  | 雇用特別相談室事業                               | 地域内(2市6町村)に所在する事業所に係る求人に関する情報等を収集し、地域内に居住する新卒者等に対し、情報を提供する。併せて、高校生インターンシップ事業も展開している。                                                   | 2002 | 4 | 敦賀商工会議所                | 就職環境の変化。                                                                                       |

|    | 会議所名 | 事業名                   | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 開始時期 |    | 活動主体名                  | きっかけ                                                             |
|----|------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|------------------------|------------------------------------------------------------------|
|    |      |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 年    | 月  |                        |                                                                  |
| 32 | 大 阪  | 起業家教育交流促進事業           | 教育委員会と連携し、過去3回は、教員の企業への派遣研修、社会人講師の学校への派遣、高校生インターンシップの仲介、小学生の出店体験「キッズマート」を展開した。今年度は「キッズマート」に絞って実施。キッズマートは、子供たちに「仕入れ」、「広報・宣伝」、「値づけ」、「販売」、「収支計算」、「利益処分」などの出店に関する一連の流れを体験させる。夏休みにスーパーマーケットで研修を受けた教員が、2学期に国語・算数・図工・総合学習など計30時間程度を費やし子供たちを指導。12月～1月に地元の商店街等で本番（販売）を迎える。この間、地元商店街の店主等からも陳列・値づけ等の指導を受け、商店街と学校・子供たちの接点生まれ、地域社会が第2の教育の場としての役割を果たす。（商店街の活性化にも一役買っている。）子供たちがあげた収益は、主に社会福祉法人や自治体に寄付されている。経済産業省からの受託事業で今年度が4回目の受託。 | 1999 | 8  | 大阪商工会議所                | 昨年開設した大阪企業家ミュージアムのパイロット事業としてはじめた。                                |
| 33 | 東大阪  | 産学連携モノづくり体験事業         | 地域大学の学生による1日～10日間にわたるインターンシップ及び企業見学会を実施した。製造業に対する理解を深め、ひいては将来の進路決定の一助とすべく実施した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2001 | 4  | 東大阪商工会議所               | 学生の製造業離れを懸念し、モノづくりの街に対する学生の理解を深めることを目的に実施した。                     |
|    |      | キッズマート事業              | 小学生が仕入、販売、広告宣伝を行い地域商店街で出店するもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2001 | 12 | 大阪商工会議所                | 教育委員会から販売用商品の収集を依頼される。                                           |
|    |      | 長期インターンシップ制度事業        | 在阪・在京大学の学生、院生を対象として、モノづくりの街・東大阪中小企業の受入可能企業に斡旋、学生が持つ専門知識と企業ニーズをマッチングさせ、体験研修を通して産業の活性化と人材育成に役立てる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 2002 | 7  | 東大阪商工会議所               | 京都大学KGCグループとの連携で、大学院生が東大阪中小企業でのインターンシップを希望、受入の結果、一定の成果が得られたことから。 |
|    |      | モノづくり体験教室             | 地域人材の育成のためには、子供の頃からモノづくりに親しむことが重要である。次世代を担う新しい力を育成する目的で、地域の小中学生等を対象にモノづくりに関する体験教室を実施（ワイヤーアート、木工芸、鍛造技法）                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2001 | 4  | NPO東大阪地域活性化支援機構        | NPO事業の一環として、社会教育支援事業を検討、市の少年少女発明クラブと連携し、これらの体験教室を実施した。           |
| 34 | 泉大津  | 「学び座」上映実行委員会          | 青少年の健全な育成を目指し、映画上映の企画実施、中学校における職場体験学習の支援などを実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1999 | 4  | 「学び座」上映実行委員会           | 将来の泉大津を担う青少年の健全育成、そして地域の文化度を高め、町の振興、ひいては商工業の発展振興を目指す会頭の方針が発端。    |
| 35 | 茨 木  | インターンシップ              | 追手門学院大学生を7月20日から7月31日まで会議所内で受け入れる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2001 | 7  | 茨木商工会議所                | 大学からの依頼。                                                         |
| 36 | 吹 田  | 中学生の職業体験学習への支援事業      | 中学生の職業体験学習受入れ企業の斡旋。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 2000 | 3  | 吹田商工会議所                | 2000年3月に教育委員会から依頼があった。                                           |
|    |      | 小・中学校教職員の社会体験研修への支援事業 | 教職員の社会体験研修受入れ企業の斡旋。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 2000 | 3  | 吹田商工会議所                | 2000年3月、吹田市教育センターより受入企業斡旋の依頼があった。                                |
| 37 | 北大阪  | キッズマート                | 小学生が仕入れ・販売・広告宣伝・地元商店街での出店・収支計算など一連の出店活動を体験を通じて自主性、問題解決力、コミュニケーション力など生きる力を育む。当所は、実施場所（商店街）の協力依頼、販売商品の提供、商店街と仕入れから販売までのノウハウの提供、実施日における児童の安全確保、店の机、椅子の借り入れ、児童のトレーナーなど資金面の支援などを行った。                                                                                                                                                                                                                                      | 2000 | 8  | 地元商店街、小学校・中学校、北大阪商工会議所 | 市教育委員会及び大阪商工会議所からの協力依頼。2001年には当所より三市に対し開催要望書を提出し、2002年に枚方市で実現。   |
|    |      | インターンシップ              | 企業等の現業において就業体験を通じて、専門分野の知識、技術、業務に触れながら実務能力を深め、学生の新たな学習意欲を高める。当所は企業への案内と協力の要請を行った。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2002 | 5  | 大阪府立工業高等専門学校、北大阪商工会議所  | 高専からの協力依頼。                                                       |
| 38 | 西 宮  | 珠算教育シンポジウム「教育を創る2002」 | 平成14年9月8日西宮市の西宮神社内神社会館で実施した。珠算教育の更なる振興のため全国的にこの種の取組みをして欲しい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2002 | 9  | 西宮商工会議所・西宮珠算振興会        | 珠算教育の衰退に歯止めを掛け、そろばん教育の良さを会議所がもっとアピールする必要があるとの認識から。               |

|    | 会議所名 | 事業名                 | 事業内容                                                                                                                                                                                 | 開始時期 |    | 活動主体名                                                   | きっかけ                                                                                                                 |
|----|------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                     |                                                                                                                                                                                      | 年    | 月  |                                                         |                                                                                                                      |
|    |      | 管内民間企業オーナーを講師として幹旋  | 市役所から管理職の講師幹旋と企業への派遣研修の依頼があり、その手助けをしている。新任課長4名2班に分け3企業に派遣している。昨年度から始めた。また教育委員会の管理職研修への講師(企業オーナー)の派遣も数年前から始めている。                                                                      | 1994 | 5  | 西宮商工会議所                                                 | 市の依頼があり、民間の実態も市職員に理解して欲しいため。                                                                                         |
| 39 | 豊岡   | トライやる・ウィーク(推進委員)    | 6月に実施。公立中学校2年生の生徒全員が、生徒が興味・関心のある事業所へ原則的に1週間、合計30時間程度で1日の活動時間は7時間を超えない程度の体験活動をする。                                                                                                     | 1998 | 11 | 豊岡市・公立中学校・豊岡商工会議所                                       | 思春期にある中学生は、心身ともに大きく成長する時期であり、また葛藤が旺盛な時期でもある。さらに、目的や目標を見いだせずにいる生徒も少なくない。このような生徒たちに、主体性を尊重した活動や体験を通して自分なりの生き方を見つけてもらう。 |
| 40 | 紀州有田 | 有田市少年少女発明クラブ        | 家庭や学校環境の制約を離れて異なる年齢の集団の中で、工作活動を通じて作品を完成する喜びを体験させ、科学的発想に基づく生活態度を育成すると共に創造性豊かな人間形成を図る。                                                                                                 | 1982 | 5  | 紀州有田商工会議所・有田市教育委員会・(社)発明協会                              | 当時の当所発明相談員が(社)発明協会和歌山県支部の常務理事であり、この関係で少年少女発明クラブの活動を聞いたのがきっかけ。                                                        |
| 41 | 総社   | 総社チャレンジワーク14        | 市内中学校の2年生生徒が、市内の企業で3日間職場体験を行う。                                                                                                                                                       | 2002 | 6  | 総社市教育委員会                                                | 生徒の望ましい職業観や勤労感を育てるため。                                                                                                |
| 42 | 広島   | 教員の民間企業等派遣研修の受入企業紹介 | 広島県教育委員会が採用3年目の教員全員を民間企業へ派遣し研修を行う。受入企業の紹介を依頼され協力した。                                                                                                                                  | 2001 | 3  |                                                         | 広島県教育委員会から依頼があったため。                                                                                                  |
|    |      | 民間からの校長任用に係る推薦      | 広島県教育委員会が実施している民間からの校長任用に際して推薦した。                                                                                                                                                    | 2001 | 7  |                                                         | 広島県教育委員会からの依頼があったため。                                                                                                 |
| 43 | 尾道   | 店舗実習                | 実際の店舗において商取引を体験することにより、商店経営の実情を肌で感じ、学習内容の理解を深める事を目的とする。尾道を描いた作品を募集。                                                                                                                  | 1995 | 11 | 尾道商業高校2年生・尾道商工会議所・尾道市商店街連合会                             | 商業高校「総合実践」科目の授業の一環として。                                                                                               |
|    |      | 販売実習(浜っこ)～文化祭       | 文化祭行事の一環として、商店街の空き店舗を活用し、生徒自らが野菜、海産物等の仕入れ、商品の販売など営業の実体験をする。                                                                                                                          | 1997 | 10 | 尾道商業高校3年生・尾道市商店街連合会・尾道商工会議所                             | 課外授業の一環として。                                                                                                          |
|    |      | 商業クラブ研究発表会          | 「課題研究」の授業に取り組んだ研究発表会の開催。                                                                                                                                                             | 1999 | 7  | 尾道商業高校3年マーケティング研究部・尾道商工会議所                              | 課題研究に取り組み、成果を発表する場を設け、生徒に目標を持たせる。                                                                                    |
|    |      | インターンシップ            | 各事業所での就業体験を通して社会人、職業人として必要なマナーや心構えの知識、技術等を学習させ、望ましい資質と勤労感を育成する。市内の協力事業所に2日間派遣し、体験就業。                                                                                                 | 2001 | 7  | 尾道商業高校2年240名・尾道商工会議所他市内66事業所                            | 課外授業の一環としての就業体験。                                                                                                     |
|    |      | インターンシップ            | 「豊かな心を育む体験学習推進業」の実現に向けて中学校現場の教職員、保護者、地域の人々がより深く生徒に関わり、地域を挙げて教育力を高めること。尾道地域の風土、歴史、産業を理解し、地域に誇りを持ち、生徒自身の主体性を尊重する体験活動を通じ、豊かな感性や創造性を高めながら自分なりの生き方を見つける一助となることを目的とする。市内の協力事業所に2日間派遣、体験就業。 | 2002 | 6  | 市内中学生(860名)・尾道市教育委員会・尾道市中学校校長会・尾道商工会議所・尾道青年会議所他協力350社以上 | 「トライWORK尾道」と名付けた全国初の体験学習。                                                                                            |
|    |      | 校外学習                | 教室を学校から商工会議所に。先生も会議所職員、商店街の店主、ベイトウン尾道の事業主になり、商都尾道の歴史、小売業、卸売業の現状について勉強させ、生徒たちに「生きた商業」「生きた教育」に触れさせることを目的とする。                                                                           | 1989 | 2  | 尾道商業高校1年生240名・尾道商工会議所・尾道市商店街連合会・ベイトウン尾道                 | 課外授業の一環として。                                                                                                          |
|    |      | 小学生絵画コンクール          | 現代社会における自然環境の破壊や都市における深刻なゴミの問題、こうした「環境ゴミ問題」を改善していくためには家庭、学校並びに社会における子供のころからの環境教育が重要。小学生に環境問題について考える機会を与え、併せて広く地域全体が認識を深め改善の活動をするを目的とする。市内小学生を対象に、テーマに沿った絵画を募集。                       | 1995 | 7  | 尾道商工会議所女性会・尾道商工会議所・尾道市・尾道市教育委員会                         | 夏休みの研究課題の一環として。                                                                                                      |

|    | 会議所名 | 事業名                          | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 開始時期 |    | 活動主体名                                             | きっかけ                                                                                                                                          |
|----|------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 年    | 月  |                                                   |                                                                                                                                               |
|    |      | 高校生絵のまち<br>尾道四季展             | 芸術(絵画)の道を志す次代を担う若者たちが尾道に集い、風光明媚な自然環境の中で、地元の人との交流、歴史や文化とのふれあい等々、色々な体験を通じて自らを研鑽することを期待する。尾道の風景・風俗・祭り・行事などを描いた作品を募集。副賞として優秀作者10名を、フランスのパリ・オンフルールに1週間の研修派遣。                                                                                                                                       | 2001 | 12 | 高校生絵のまち<br>尾道四季展実行委員会・尾道市・尾道商工会議所・尾道市教育委員会・尾道観光協会 | 尾道絵のまち四季展を継続実施中であり、尾道大学芸術学部創設を機に、芸術文化都市としてのイベントの一環。                                                                                           |
|    |      | 広島県教育会議<br>尾道向島支部            | 家庭・地域・学校・教師等関係者が協力することにより、公教育の正常化を図るため、諸団体と連携を図り、必要な事業を行う。                                                                                                                                                                                                                                    | 2001 | 2  | 尾道商工会議所・経済同友会<br>尾道支部・尾道青年会議所・尾道市                 | 広島県の教育の現状に鑑み、当所重点施策に沿った事業として県教委に協力。                                                                                                           |
|    |      | 民間企業等派遣<br>研修                | 就任後2カ年を経過した市町村立の教諭等を企業の職場実習等に参加させ、業務・接遇・地域との交流等多様な体験を積ませる。                                                                                                                                                                                                                                    | 2001 | 7  | 尾道商工会議所・市内ホテル、大型スーパー                              | 広島県の教育の現状に鑑み、当所重点施策に沿った事業として県教委に協力。                                                                                                           |
| 44 | 福 山  | ジュニア起業家<br>養成塾Ⅲ              | 小学5・6年生、中学生を対象にビジネスの楽しさ、難しさなどを体験してもらうことにより、起業家精神の醸成を目的に開催。今年で3回目。内容は、事業計画の作成、銀行での融資交渉、商品作り、販売計画の作成、販売、決算書の作成までを3日間にわたり体験。参加者は小学生9名、中学生8名。                                                                                                                                                     | 2000 | 4  | 福山商工会議所                                           | 中小企業支援センターを通じて、創業、経営革新の支援を行っている中で、起業家精神は一朝一夕には身につかず、ジュニアの時期に商売の実感を体験してもらうことが、将来の起業家育成につながるのではないかと考えるもと開始。                                     |
|    |      | 琴の無料貸出                       | 全国の小中学校の琴クラブに、琴の無料貸出を行い、日本の伝統音楽である箏曲の普及に努めている。約1,000面の琴を貸出中。また、本年度20回を数える全国小中学生箏曲コンクールを開催。                                                                                                                                                                                                    | 1982 | 4  | 福山邦楽器製造業協同組合                                      | 当地方は全国の70%の生産を誇る琴の産地であり、邦楽器では唯一伝統的工芸品に指定されている「福山琴」を全国に広く知ってもらうことと、邦楽人口の増加を目的に実施。                                                              |
|    |      | ゆうゆう文化<br>ゾーンオリエン<br>テーリング   | 小学生を対象に、子どもたちの豊かな心を育み、健やかな成長を願って、福山市の文化ゾーンを散策するオリエンテーリングを開催。                                                                                                                                                                                                                                  | 2002 | 5  | 福山商工会議所女性会                                        | 昭和61年から形を変えながら実施中。福山の名所や文化を体験し、地域の良さを再認識し、情操教育の一環に資することを目的に開催。                                                                                |
| 45 | 三 次  | 三次青陵高校<br>生徒(1年生)の<br>現場体験学習 | 1年生を対象に実施している「産業社会と人間」講座における現場体験学習の受入企業の斡旋・紹介をしている。                                                                                                                                                                                                                                           | 1996 | 5  | 広島県立三次<br>青陵高等学校                                  | 学校側からの依頼による。                                                                                                                                  |
|    |      | 教員の民間企<br>業等派遣研修             | 教職経験3年目教員を対象に民間企業で「3年目研修」を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                               | 2001 | 4  | 広島県教育委員会備北教育<br>事務所学校教育課                          | 教育事務所からの依頼による。                                                                                                                                |
|    |      | 県立3大学イン<br>ターンシップ            | 夏休み期間中に約2週間学生が企業で実習・研修的な職業体験をする。                                                                                                                                                                                                                                                              | 2001 | 4  | 広島県県立3大<br>学インターン<br>シップ運営委員                      | 広島県立大学からの依頼による。                                                                                                                               |
|    |      | 三次市立十日<br>市中学校現場<br>体験学習     | 3年生全員を対象に企業での職場体験を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                         | 2001 | 4  | 三次市立十日<br>市中学校                                    | 十日市中学校からの依頼による。                                                                                                                               |
|    |      | 広島県立学校<br>学校評議員制<br>度        | 学校運営や教育活動、学校と地域社会の連携に関することについて意見を述べる。                                                                                                                                                                                                                                                         | 2001 | 4  | 広島県立三次<br>高等学校                                    | 学校からの依頼による。                                                                                                                                   |
| 46 | 山 口  | 山口型インター<br>ンシップ制度            | 山口市地域にある三大学の学生と長期休暇を利用して帰省する大学生を対象にインターンシップを実施する。山口型インターンシップを運営するために三大学、会議所のまち大学委員会委員を構成メンバーとする「山口型インターンシップ運営協議会」を設立し地域でインターンシップを支援する体制をとっている。応募大学生に希望職種、希望理由を書かせた申込書を提出させ、個別に面接して大学生の要望を聞き、受け入れ企業と調整を行いきめ細かなマッチング作業を行っている。山口県経営者協会の日経連インターンシップとの連携により、学生は、帰省地等全国希望地でのインターンシップが可能であるという特色がある。 | 2000 | 5  | 山口商工会議<br>所まち大学委員<br>会(委員長 嶋<br>田日出夫)             | 平成8年から「まち」と「大学」を結びつける「山口まち大学」事業を展開しており、この事業のなかに、まちの人がテーマを決めて大学の先生がまちの中に出てきてゼミを行う「創造ゼミ」という事業があった。この事業の中で山口に相応しいインターンシップ制度を作ろうというゼミを開催したのがきっかけ。 |
|    |      | 山口まち大学<br>会議                 | 山口地域の三大学の学長、商工会議所会頭、まち大学委員長、市長、町長で構成する「山口まち大学会議」を行い、山口地域を学園都市という切り口からまちづくりを行うための諸施策提案を行っている。                                                                                                                                                                                                  | 2000 | 1  | 山口商工会議<br>所まち大学委員<br>会                            | 当所が行っている学園都市づくりの一環として。                                                                                                                        |

|    | 会議所名 | 事業名                 | 事業内容                                                                                                                                          | 開始時期 |    | 活動主体名                       | きっかけ                                                                                               |
|----|------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |      |                     |                                                                                                                                               | 年    | 月  |                             |                                                                                                    |
|    |      | やまぐち街なか大学           | 産学官民で組織する街なか大学実行委員会が、ゼミテーマを決めて、大学の先生、地域の先生を講師として迎えゼミナールを開催する。ゼミナールの内容には、疑問解消型、地域課題解決型、生涯学習型等がある。                                              | 2001 | 4  | 街なか大学実行委員会(委員長 嶋田日出夫)       | 当所が行っていた「創造ゼミ」を発展させた形で現在、山口市の委託事業として実施中である。                                                        |
| 47 | 防 府  | 交通安全リーダー旗の贈呈        | 会員企業からの協賛金を得て実施している「お祝いキャンペーン事業」の一環として、児童の登下校の交通安全のために、毎年市内の全小学校に対して約2000本の交通安全リーダー旗を贈呈している。                                                  | 1975 | 4  | 防府商工会議所                     | 企業活動には、市民の理解と支援環境が必要である。市民のさまざまな慶事をとらえるお祝い活動をすることで、企業も一市民として受け入れられ、会議所の目的である社会一般の福祉の増進にも資することになる。  |
|    |      | 小学校への図書購入費の贈呈       | 市内全小学校を対象に、毎年5校ずつ50万円の図書購入費を贈呈している。                                                                                                           | 1999 | 10 | 防府商工会議所                     | 本事業も「お祝いキャンペーン事業」の一環で、近年の活字離れ傾向の中、児童により一層読書に親しんででもらいたいと導入した。                                       |
|    |      | インターンシップ事業          | 市内の高校、中学校の生徒達による職場体験学習を引き受ける企業の募集と説明会の開催。当所職員による市内の中学、高校での講演(市内の企業状況と景況等について、社会人としての心構え等)                                                     | 1998 | 6  | 市内の高等学校と中学校                 | 総合学習により学校担当者が当所に相談に訪れてから。                                                                          |
|    |      | 防商(防府商業高校)ホットショップ   | 地域商店街の空き店舗利用による体験学習で、この体験学習を通じて、地域産業(地域商店街)の理解を促進するとともに、地域に密着した商業教育の一層の推進を図ることを目的として開催。今年度は9月から11月にかけて開催。                                     | 1996 | 12 | 県立防府商業高等学校                  | 1996年度に当所で空き店舗対策事業に取り組んだ時に、商業を目指す生徒たちのための店舗経営の実践教育の場づくりのために始めた。                                    |
|    |      | 地元短期大学学生による商店街活性化事業 | 短大生による空き店舗を活用した「街なかコンサート」や「朝市」「夕市」等の開催。                                                                                                       | 2000 | 10 | 麻生学園 山口短期大学                 | 天神町銀座商店街が空き店舗対策事業に取り組んだ時、活性化に外部の若い力を借りようという思いと、短大から地域の活性化に貢献したいとの思いが一致し始められたもの。当所も委員として積極的に支援している。 |
| 48 | 下 松  | 職業体験などの受け入れ企業紹介     | 下松市内中学2年生の職場体験学習を実施している。                                                                                                                      | 1997 | 12 | 下松商工会議所                     |                                                                                                    |
| 49 | 阿波池田 | 職業体験などの受入企業紹介       | 3日間程度の職業体験について、企業紹介を実施している。                                                                                                                   | 2001 | 7  | 徳島県立三好高等学校                  | 職業体験により将来の進路決定に参考にしてもらうため。                                                                         |
|    |      | 学校評議員制への協力          | 14年度から当所より「学校評議員」を推薦し、協力している。                                                                                                                 | 2002 | 4  | 徳島県立三好高等学校                  | 高等教育の充実のため。                                                                                        |
| 50 | 北九州  | 教員研修の受け入れ           | 北九州市教育委員会から派遣された教員の社会体験学習として一年間、当所が受け入れるもの。現在広報課にて研修中。                                                                                        | 2002 | 4  | 北九州市教育委員会                   | 教育委員会からの依頼による。                                                                                     |
|    |      | 福岡県産業教育振興会役員に就任     | 産業教育の振興を目的に設立された福岡県産業教育振興会に理事として会頭が就任。                                                                                                        | 1949 | 9  | 福岡県産業教育振興会                  | 福岡県産業教育振興会からの依頼による。                                                                                |
| 51 | 佐 伯  | 大分県南地域企業案内 発行       | 若年労働者の地域内への定着と地場企業の雇用確保を推進するため、毎年、地元企業への就職に役立つよう、地域内の企業概要のガイドブックを作成し、地域内の各高校に配布している。                                                          | 1992 | 6  | 佐伯商工会議所                     | 若年労働者の地元定着と地場企業若年労働者の雇用の確保の促進のため。                                                                  |
| 52 | 鹿児島  | インターンシップ            | 県内の14団体(3経済団体、8大学、高専、県、労働局)でインターンシップ推進検討会を設置し平成10年度より実施。経済団体は参加企業の募集を行う。昨年は9大学396名の学生を101ヶ所で受け入れた。                                            | 1998 | 4  | 鹿児島県商工会議所連合会(昨年までは鹿児島商工会議所) | 鹿児島県からの呼びかけによる。                                                                                    |
| 53 | 枕 崎  | 職場体験受け入れ・受け入れ企業紹介   | 高校生の職場体験を受け入れた(平成10年度4人、11年度2人、12年度2人、13年度2人)。また、高校生、中学生の職場体験受け入れ企業を紹介した(中学生＝平成7年度13事業所97人、8年度27事業所95人、9年度24事業所98人、高校生＝11年度3事業所6人、13年度2事業所6名) | 1995 | 4  | 各学校                         | 学校側の要請に応える。                                                                                        |
|    |      | 枕崎市若者定住育成協議会        | 市内2高校の生徒を対象に近隣市町の企業訪問を実施(教諭・生徒・市・職業安定所・会議所)。その他、意見交換会、交流会等を実施している。                                                                            | 1993 | 9  | 枕崎市若者定住育成協議会                | 協議会設立時に委員として参加した。                                                                                  |
|    |      | 枕崎水産教育振興会           | 水産高等学校案内パンフレット等の作成。                                                                                                                           | 1986 | 4  | 枕崎水産教育振興会                   | 生徒数の減少が続く学校の移転問題が起きたとき、当時の会頭が中心となって会を設立し官民一体となって再建に乗り出した。                                          |
| 54 | 指 宿  | 職場体験研修の受入企業の確保      | 地区内中学校及び商業高校からの依頼により、各企業を訪問し協力要請を行った。以後、毎年学校と打ち合わせを行っている。                                                                                     | 1999 | 6  | 指宿商工会議所                     | 学校からの依頼による。                                                                                        |